

## 新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和8年度 要求額 (千円)	令和8年度 最終査定額 (千円)		令和8年度 要求額 (千円)	令和8年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
生活福祉部	地域共生推進課	生活困窮者自立支援事業	154,959		市内7か所に設置している支援の場において、学習支援機能の強化を図る。	618				1
長寿社会部	長寿支援課	権利擁護事業	67,714		堺市権利擁護サポートセンターは、判断能力が低下した高齢者や障害者等に対する意思決定支援・法的支援を担う「中核機関」として、地域連携ネットワークの中心的役割を果たしている。認知症高齢者等の判断能力が不十分な方が増加しており、権利擁護の支援ニーズが拡大している。社会福祉士等を2名増員し、現行3名から5名体制へ強化する。 相談機能に加え、広報、制度利用促進、市民後見人支援等の機能を安定的かつ総合的に推進できる体制を構築する。	4,581				4
長寿社会部	長寿支援課	包括的支援事業(地域包括支援センター等)	1,017,170		高齢者の介護・福祉・保健の総合相談窓口として保健師・社会福祉士・主任ケアマネジャーなどの専門職が市内21か所の「地域包括支援センター」及び、市内7か所の「基幹型包括支援センター」で①介護予防ケアマネジメント業務②総合相談支援業務③権利擁護業務④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を実施。	38,576				7
長寿社会部	長寿支援課	介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業	33,836		本体業務の「あ・し・た」プロジェクトに加えて、令和7年度に実施している地域展開パイロット事業を全市展開し、より多くの高齢者が身近な場所で介護予防に取り組めるよう行うもの。	33,836				10
障害福祉部	障害支援課	障害者(児)日常生活用具給付	277,181		「紙おむつ等」の対象者に「療育手帳A(知的障害により排尿・排便の意思表示等が困難な方)」を追加 「視覚障害者用拡大読書器」の性能に、「音声読み上げ機能」を追加	21,101				13
健康部	健康推進課	地域・職域連携事業	7,058		・健康経営セミナーの開催。 ・健康経営チャレンジ企業に登録した企業の実施計画作成支援。	5,941				17

## 令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	新規・拡充
						事務事業分類	A 一般事務事業
一般会計						事業番号	011-013
事務事業名	生活困窮者自立支援事業		局		生活福祉	部	地域共生推進
担当部署名	健康福祉						課

### I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策	(2)暮らしを支える包括的な支援と地域福祉の充実			
		寄与 する KPI	有・無	取組の方向性	②複雑・多様化した課題への重層的な支援	—	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—	—	—			
	堺市SDGs 未来都市 計画	現状値	無	—	目標値	—	—			
		施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	ターゲット	(2)暮らしを支える包括的な支援と地域福祉の充実			
		寄与 する KPI	有・無	取組	生活困窮世帯の生活支援、就労支援	—	—			
		寄与 する KPI	無	指標名	—	—	—			
	現状値	無	現状値	—	目標値	—	—			
	関連計画	第5次堺市地域福祉計画								
	事業開始年度	平成 27 年度		点検対象年度	令和 12 年度					
	実施根拠 (根拠法令、条例等)	生活困窮者自立支援法								
事業の概要										
5	事業の実施主体	本庁								
6	事業の対象	生活困窮者であって、原則として堺市内に居住地を有する者				対象数	単位			
7	事業の目的	生活困窮者に対し、生活保護に至る前の段階の自立支援策を強化し、生活困窮状態からの脱却を図るために総合的な支援を行うことを目的とする。								
8	事業内容	<p>【必須事業】</p> <p>○自立相談支援事業…生活困窮者の総合相談窓口として、自立相談支援機関を開設。相談内容に応じたアセスメントを実施し、個々の状態に応じた自立支援計画を策定する。計画に基づき、生活困窮状態から脱するための包括的な相談支援や就労支援等を伴走的に行う。</p> <p>○住居確保給付金…離職等により住宅を喪失した者・喪失のおそれのある者の就職活動を支えるため、家賃相当額を支給する。また、転居により家賃負担等を軽減する必要がある者に転居のための初期費用等を補助する。</p> <p>【任意事業】</p> <p>○就労準備支援事業…就労に向け、日常生活・社会生活・就労自立に関する支援により、基礎能力の形成を計画的かつ一貫して実施する。</p> <p>○居住支援事業…住居を持たない生活困窮者に対し、緊急的に宿泊場所等を提供する。</p> <p>○子どもの学習・生活支援事業…貧困の連鎖を防ぐため、生活困窮世帯・生活保護受給世帯の中学生、高校生等に対し、無料で学習でき、居場所となる場所を提供することで、就学意識の向上や日常生活習慣・学習習慣の形成、社会性の育成等を図る。</p> <p>○家計改善支援事業…家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行う。</p> <p>【その他】</p> <p>○就労訓練事業所の認定…一般就労が困難な者に対し、社会福祉施設や株式会社等にて支援付きの就労・訓練の場を提供する就労訓練事業所を認定する（令和7年度末22か所）。</p>								
	※国・府の基準より上回って 実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先	社会福祉法人堺市社会福祉協議会 株式会社パソナ 特定非営利活動法人みらいず2 るうライフプランニング合同会社								
10	公民連携・協働事業									

### II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標	点検対象年度
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度			
	自立相談支援事業において就労支援 を実施した者うち、就労が決定した 者の割合	目標値	75	75	75	75	
		実績値	71	70			
		達成率	95%	93%			
	当該指標を選定した理由	就労が決定することにより、生活困窮状態からの脱却が期待されるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	自立相談支援事業において厚生労働省が設定している就労・増収率に関するKPIの目安値。					
	活動指標(成果を上げるための手段) 自立相談支援事業における各区への 巡回相談回数	単位	実績	実績見込み	目標		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度			
		目標値	294	291	285		
		実績値	294	291			
		達成率	100%	100%			
	当該指標を選定した理由	各区役所を巡回することで、アウトリーチによる効果的な支援が実施できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	各区役所内の社会福祉協議会区事務所への定期的な巡回相談回数					

## 令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	事業番号	011-013
-------	-------------	------	---------

### III. 令和8年度予算要求額

#### 事業コスト

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	決算	決算	決算	予算	予算要求
事業費 (a)	189,907	143,983	140,044	156,279	154,959
国支出金	134,964	101,825	98,866	110,612	106,918
府支出金	1,995	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0
内 訳	その他（地域福祉推進基金、返納金）	52,948	42,158	41,178	45,667
		0	0	0	0
	受益者負担金（使用料、手数料等）	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	48,040

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
	R7	予算	65,055	0		R7	予算	20,283	0
堺市生活困窮者自立相談支援事業	R8	予算	68,582	17,146	堺市学習と居場所づくり支援事業	R8	予算	31,530	15,766
堺市キャリアサポート事業（生活困窮者自立支援事業分）	R7	予算	19,358	0		R7	予算	8,498	0
ホームレス巡回相談支援事業	R8	予算	19,791	4,948	堺市生活困窮者就労準備支援事業	R8	予算	10,125	3,375
住居確保給付金	R7	予算	4,821	0		R7	予算	891	0
居住支援事業	R8	予算	4,821	1,205	家計改善支援事業	R8	予算	410	137
	R7	予算	23,318	0		R7	予算	6,438	0
	R8	予算	10,011	2,503	会計年度任用職員（報酬・期末勤勉手当・通勤費）	R8	予算	3,242	811
	R7	予算	6,958	0	その他（旅費・消耗品費など）	R7	予算	659	0
	R8	予算	5,880	1,960		R8	予算	567	189

#### 債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

### IV. スケジュール

#### 経過及び今後の展開

16	R7まで	生活困窮者自立支援法改正(令和7年4月1日施行)への対応及び事業の継続実施。
	R8	事業の随時見直し、事業の継続実施。
	R9以降	事業の随時見直し、事業の継続実施。

### V. 要求のポイント

17	要求のポイント	令和6年度に引き続き、支援数が増加している自立相談支援機関の体制整備等に必要な事業費を要求する。

# 学習支援の強化（堺市学習と居場所づくり支援事業）

## 事業の目的

無料で学習できる場であり、個々にとって居場所となる場（支援の場）を提供することで、中学生・高校生等の「学習習慣及び日常生活習慣の形成」、「社会性の向上」、「職業観や就業観の醸成」、「自己肯定感の向上」、「コミュニケーション力の向上」、「高校等中途退学の未然防止」等を図り、貧困の連鎖を防止することを目的とする。

**対象者** 堺市在住の生活保護世帯または生活困窮世帯に属する中学生及び高等学校等在学年齢のこども等

**開催頻度** 市内7か所において、各支援の場ごとに週1回程度の開催

**実施時間** 1回あたり約2時間の実施

## ●現状と課題

- ・本事業は、学習支援に加え、居場所の提供を通じた生活支援などを実施している。現在実施している支援の場が、中高生等の利用者にとって、学習支援を受ける場としても、安心して過ごせる居場所としても活用できる支援の場となることをめざしている。
- ・現在各支援の場では、多くの中高生等が学生ボランティア等と楽しく安心して過ごせる居場所として活用されており、大学生という身近なロールモデルとの交流を通じて、進学を希望し、学習意欲が高まる中高生等が見られている。学習意欲が高まったことで、学習支援を目的に支援の場を利用する中高生等も増えており、より学習に集中できる環境の提供が課題となっている。

## 各支援の場における学習支援の機能強化

### ●強化内容

#### 定期面談の実施

- ・学習意欲が高まても、学習方法が分からず中高生等や進路の選び方に悩む中高生等が一定数存在する。
- ・月1回、支援の場の支援員が中高生等と面談し、学習の進捗確認や進路相談をしながら、意欲的に学習できるよう支援する。

#### 学習環境の改善

- ・支援の場にて、学習意欲の高まった中高生等のために専用スペースを設け、集中して学習できる環境を整える。
- ・支援の場が手狭な場合は、広い部屋や隣接する部屋を確保するなど、学習環境の改善に取り組む。

### ●期待される効果

- 1 各支援の場で、学習意欲が高まった中高生等に対し、積極的な学習支援を実施することで、学習習慣を定着させることができる。
- 2 学習支援や進路相談を通じて、高校・大学等進学への意欲を向上させ、将来の進路選択を広げることができる。
- 3 学習支援と生活支援の両ニーズに対応することで、中高生等が安心して参加できる環境が整い、利用数の増加と継続的な定着が期待できる。

## 令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	新規・拡充
						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	権利擁護事業			事業番号	011-051		
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援		課

### I. 基本情報

事業の位置付け											
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策	(2)暮らしを支える包括的な支援と地域福祉の充実				
		有	取組の方向性			⑦権利擁護支援体制の強化					
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—					
	堺市SDGs 未来都市 計画	無	現状値		—	目標値	—				
		施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—				
		無	取組			—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—					
		無	現状値	—	—	目標値	—				
2	関連計画	第4次堺市地域福祉計画・第6次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画（堺あつなかくもりプラン4）、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画【令和6（2024）～8（2026）年度】、堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画（よりそい安心ほっとプラン）、第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画									
3	事業開始年度	平成 25 年度		点検対象年度		令和 12 年度					
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	成年後見制度の利用の促進に関する法律、介護保険法、老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律									
事業の概要											
5	事業の実施主体	堺市、堺市社会福祉協議会									
6	事業の対象	認知症、知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない方々やその親族、支援機関など。				対象数	単位				
7	事業の目的	○権利擁護サポートセンター運営事業 地域の相談機関等に対する専門相談・支援や成年後見制度の利用促進、市民後見人の養成を行うことで、市民の権利擁護を図る。 また、同センターが中核となって、地域の支援力を高め、高齢の方も、障害のある方も、すべての人が住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けられる地域の構築をめざす。 ○日常生活自立支援事業 堀市社会福祉協議会が実施する「日常生活自立支援事業」に対して補助を行い、地域福祉の推進を図る。									
8	事業内容	○権利擁護サポートセンター運営事業 ・権利擁護（虐待・成年後見制度を含む。）に関する広報・啓発、研修・情報提供等 ・権利擁護支援に関する専門相談・専門支援、法律職（弁護士・司法書士）と福祉職（社会福祉士）による専門相談、権利擁護サポートセンターの相談支援員による相談支援、成年後見制度の申立支援、債務整理等の専門支援の調整 ・虐待対応等に関する支援、各区保健福祉総合センター、基幹型・地域包括支援センター、障害者虐待対応チーム等への支援 ・市民後見人の養成及び活動支援、市民後見人養成講座の実施、市民後見人バンクの設置運営、受任調整、後見活動への支援 ・権利擁護サポートセンター運営委員会及び小委員会の開催、権利擁護支援ネットワークの構築 ○日常生活自立支援事業 判断能力が十分でない認知症高齢者や知的障害者等が地域で安心して生活を営めるよう、福祉サービスの利用手続きの援助、日常の金銭管理等を実施									
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載										
9	主な支出先	社会福祉法人 堀市社会福祉協議会									
10	公民連携・協働事業										

### II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)		単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
					令和6年度	令和7年度	令和8年度 令和12年度	
	市民後見人のバンク登録者総数		人	目標値	100	100	100	
12	当該指標を選定した理由		権利擁護支援の担い手となる市民後見人のバンク登録者数を経年比較することで、権利擁護の支援体制を把握するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		市民後見人養成講座修了者数と退会者数の推移を踏まえ、登録者数100名を当面の目標に設定					
	活動指標(成果を上げるための手段)		単位	実績	実績見込み	目標		
12	権利擁護の相談支援件数		件		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	当該指標を選定した理由		相談支援件数を経年比較することで、権利擁護支援の活動状況を把握するため。		目標値	380	380	
	目標値の設定根拠・算出方法		相談支援という性質上、目標値の増加設定は困難であるが、過去実績に基づき、目標値を設定		実績値	335	340	

## 令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	権利擁護事業	事業番号	011-051
-------	--------	------	---------

### III. 令和8年度予算要求額

#### 事業コスト

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	決算	決算	決算	予算	予算要求	
事業費 (a)	39,166	40,375	43,647	47,317	67,714	
国支出金	13,505	14,316	16,804	14,602	20,279	
府支出金	6,932	6,970	8,402	7,371	10,210	
市債	0	0	0	0	0	
内 訳	その他（地域福祉推進基金等）	15,079	15,452	10,038	25,344	29,075
受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0	
一般財源	3,650	3,637	8,403	0	8,150	

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
	R7	予算				R7	予算		
事業費内訳	普通旅費	R7	予算	26	0		R7	予算	
		R8	予算	26	26		R8	予算	
	権利擁護サポートセンター運営業務委託料	R7	予算	37,085	0		R7	予算	
		R8	予算	56,993	0		R8	予算	
	日常生活自立支援事業補助金	R7	予算	10,206	0		R7	予算	
		R8	予算	10,695	8,124		R8	予算	
<b>債務負担行為</b>									

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

### IV. スケジュール

#### 経過及び今後の展開

16	R7まで	・中核機関として、関係機関・団体等と連携し、地域連携ネットワークの構築を図る ・相談支援の継続実施 ・日常生活自立支援事業補助金（H12～）
	R8	事業の継続実施
	R9以降	事業の継続実施

### V. 要求のポイント

17	要求のポイント	・国の成年後見制度利用促進基本計画に基づき、権利擁護サポートセンターを中核機関として位置付け、各種業務を実施する上で、必要な経費を要求する。（継続実施） ・令和8年度からは支援ニーズの増加対応や、中核機関の4つの機能（①広報、②相談、③制度利用促進、④後見人支援）を強化するため、権利擁護サポートセンターの人員体制を3名→5名に拡充する。 ・堺市社会福祉協議会が実施する「日常生活自立支援事業」に対し補助を行い、地域福祉の推進を図る。（継続実施）

# 権利擁護サポートセンターの機能強化（人員拡充）



令和8年度予算要求 拡充額：18,321千円（うち一般財源0千円）

権利擁護サポートセンターの人員体制を3名→5名に拡充し、中核機関の機能を強化します。

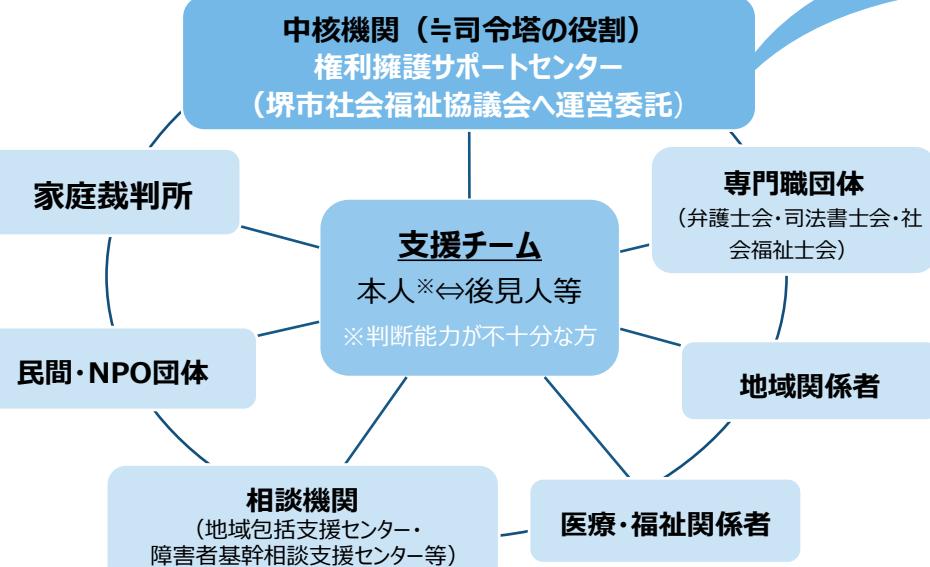
## ■社会的背景（平成25年度の開設時と令和6年度の状況比較）

- ・後期高齢者：約8.8万人→約14.2万人（約1.6倍）
- ・認知症高齢者（日常生活自立度Ⅱ以上）：約1.8万人→約2.8万人（約1.5倍）
- ・障害者手帳所持者（療育+精神）：約1.3万人→約2.3万人（約1.8倍）

## ■今後の見込み

認知症高齢者、身寄りのない方、障害者の「親なき後」への備えなど、権利擁護の支援ニーズの増大が見込まれる。

## 権利擁護支援の地域連携ネットワーク (地域での支援体制をつなぐネットワーク)



国の第二期成年後見制度利用促進基本計画に基づき、中核機関に求められる4つの機能を強化

### ①広報

- ・制度の周知・啓発活動の強化
- ・意思決定支援の浸透（支援者向け研修等）
- ・相談窓口等の情報発信の強化（要支援者の早期発見）

### ②相談

- ・虐待・権利侵害など緊急案件への即応体制の整備
- ・複雑・多様化する支援ニーズへの対応力の強化
- ・支援者支援・地域支援体制の構築

### ③制度利用促進

- ・成年後見制度利用促進（受任者調整）
- ・地域における支援チームの形成・運営支援
- ・成年後見制度の改正対応（新たな支援スキームの検討）

### ④後見人支援

- ・市民後見人・親族後見人への支援強化
- ・法人後見ネットワークの構築
- ・後見人活動・報告の効率化

## 令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	新規・拡充
	事務事業名		包括的支援事業（地域包括支援センター等）			
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	事業番号	011-066
					長寿支援	課

### I. 基本情報

事業の位置付け						
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連  寄与 する KPI	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (3) 高齢者が住み慣れた地域で豊かに暮らし続けられる社会の実現 ②在宅ケアの基盤整備
			有	取組の方向性	—	—
			無	指標名	—	—
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連  寄与 する KPI	有・無	現状値	目標値	—
			無	ゴール	ターゲット	—
			有・無	取組	—	—
			無	指標名	—	—
無	現状値	目標値	—			
3	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度（2024）～8（2026）年度）				
4	事業開始年度	平成 18 年度		点検対象年度	令和 8 年度	
5	事業の実施主体	本庁、委託法人				
6	事業の対象	高齢者及びその家族や地域住民			対象数	単位
7	事業の目的	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域の身近な場所で相談し、支援を受けることができる。				
8	事業内容	高齢者の総合相談窓口として、市内21の日常生活圏域に「地域包括支援センター」を、また、市内7か所（区役所内）に「基幹型包括支援センター」を設置し運営する。各センターには、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどの専門職を配置し、次の業務を行う。 (1) 包括的支援事業 ①総合相談支援業務 ②権利擁護業務 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 (2) 指定介護予防支援事業及び介護予防ケアマネジメント業務 要支援1・2の認定者等に対して介護予防サービス計画を作成し、適切なサービスの利用につなげる。 (3) ダブルケア相談 子育てと介護の両方を担う方の相談窓口を基幹型包括支援センターに設置し、相談支援を行う。				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先	社会福祉法人堺市社会福祉協議会 他21法人				
10	公民連携・協働事業					

### II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	地域包括支援センター相談件数	件	実績	実績見込み		目標	目標 点検対象年度
				令和6年度	令和7年度		
			目標値	-	-	-	-
			実績値	117,092	-	-	-
達成率	-	-	-	-			
当該指標を選定した理由	高齢化が進む中、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、虐待対応などを行う高齢者の総合相談窓口であり、市民生活に不可欠な施設であるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	相談件数は、相談者の状況など環境的な要因に左右されることから、目標値の設定は困難である。						
12	ネットワーク構築に係る会議等の開催・参加回数	回	実績	実績見込み		目標	目標 点検対象年度
				令和6年度	令和7年度		
			目標値	-	-	-	-
			実績値	3,895	-	-	-
達成率	-	-	-	-			
当該指標を選定した理由	国において地域のネットワークの構築が推進されており、地域包括支援センターはその中核機関として機能強化が求められているため。						
目標値の設定根拠・算出方法	地域包括支援センター連絡会、高齢者支援ネットワーク会議、介護サービス事業者連絡会、地域密着型サービス運営推進会議、ケアマネージャー連絡会、その他住民団体が主催する会議等の合計。案件に応じて会議回数も変動するため、目標値の設定はなじまない。						

## 令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	包括的支援事業（地域包括支援センター等）	事業番号	011-066
-------	----------------------	------	---------

### III. 令和8年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)						
13 財 源 内 訳	項目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求		
	事業費 (a)	858,016		868,930		884,632	940,316	1,017,170
	国支出金	330,336		334,538		340,583	362,881	391,611
	府支出金	165,168		167,269		170,292	180,742	195,805
	市債							
	その他（被保険者保険料）	197,344		199,854		203,465	215,951	233,949
	受益者負担金(使用料、手数料等)							
	一般財源	165,168		167,269		170,292	180,742	195,805

事業費の内訳		(単位：千円)								
14 事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算	46	9		R7	予算	340	65
	報償費	R8	予算	46	9	需用費	R8	予算	340	65
		R7	予算	922,007	177,218		R8	予算	934	180
	委託料	R8	予算	997,050	191,932	役務費	R7	予算	135	26
		R7	予算	300	58		R8	予算		
	扶助費	R8	予算	300	58		R7	予算		
		R7	予算	17,488	3,366		R8	予算		
	使用料及び賃借料	R8	予算	17,892	3,444		R7	予算		
		R7	予算	0	0		R8	予算		
	備品購入費	R8	予算	608	117		R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		

債務負担行為		(単位：千円)						
15	期間	R8 ~ R9		要求額	750,669			

### IV. スケジュール

経過及び今後の展開	
16	R7まで
	令和2年度は2圏域、令和3年度は4圏域、令和4年度は2圏域、令和6年度は6圏域で人員増による機能強化を行った。
	R8
	令和8年8月1日から東第1地域相談窓口へ人員を1名増員 地域包括支援センターの運営法人の公募の実施及び相談支援拠点の設置圏域の選定
	R9以降
	公募により選定された受託法人による事業の継続

### V. 要求のポイント

17	要求のポイント	令和8年度以降も引き続き地域包括支援センターの体制整備に向けて必要経費を要求。
----	---------	---

# 【R8年度予算要求資料】地域包括支援センターの機能強化について

## 1【地域包括支援センターの現状及び課題】

高齢者数や認知症高齢者数が増加し、支援ニーズは複雑化・複合化しており、センターに求められる役割は更に拡大することが見込まれる。

- ・地域から孤立していたり支援拒否のある高齢者と接点を持つことが困難
- ・地域福祉の担い手の高齢化により見守り機能が低下している
- ・支援を必要とする人が地域の中で埋もれてしまっている



### 【対応案】

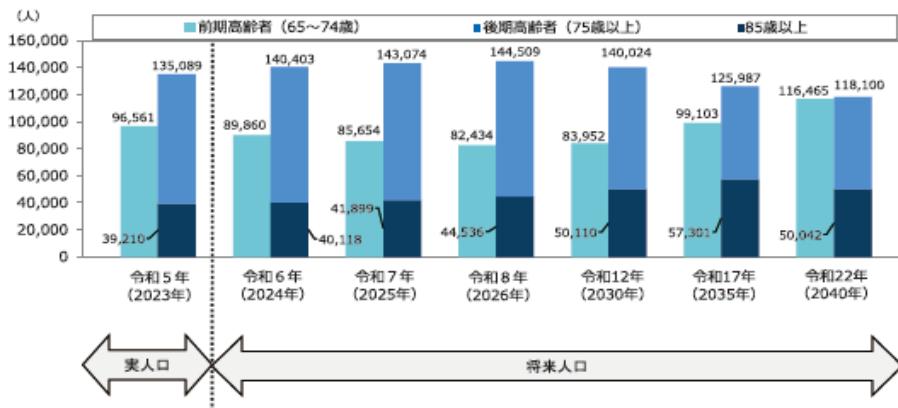
支援対象者との接点を増やしてきめ細かな支援を提供するため、地域に身近な相談支援拠点を設置し、地域に根差した活動を展開することが望ましい。

## 2【機能強化の経過（R2～R6）】

介護保険法施行規則で定められた人員配置基準を満たすため、R2年度からR6年度にかけて人員増員による機能強化を進めてきた。

### （参考データ）

■前期・後期高齢者数の将来推計



## 3【R8年度以降の地域包括支援センターの機能強化】

### 地域相談窓口の人員増員（R8～）

地域相談窓口のアウトリーチ機能を強化するため、職員を1名増員する（1名→2名）※増員は8月からとする

予算要求額：689,396千円  
(うち、機能強化に伴う拡充分4,368千円)

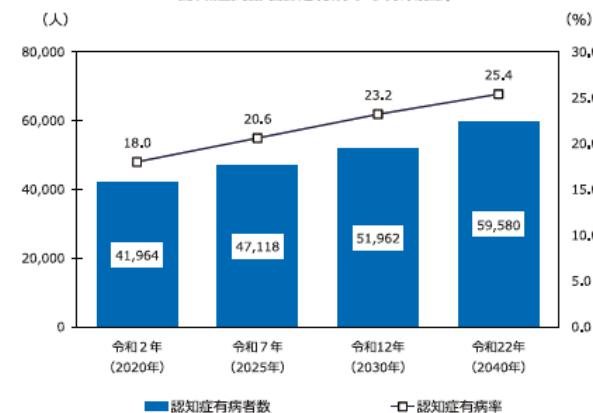
### 相談支援拠点の設置（R9～）

75歳以上人口及び高齢者のみ世帯数を指標とし、優先度の高い圏域から相談支援拠点を段階的に整備しセンターのアウトリーチ機能を強化する。

※R9は最大3拠点を想定

予算要求額：750,669千円  
(うち、機能強化に伴う拡充分39,528千円)

■認知症高齢者数と有病率の将来推計



## 令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	新規・拡充
	事務事業名		担当部署名			
事務事業名	介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業				事業番号	011-272
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

### I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策 (3) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現 ①自立支援・介護予防・健康増進の推進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名		新規要支援・要介護認定者の平均年齢		
		有	現状値		80.2歳（2023年度）	目標値 81.7歳(2030年度)		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット 3.8		
		有	取組		地域包括ケアシステムの推進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6（2024）～8（2026）年）						
3	事業開始年度	昭和 31 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	介護保険法						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁						
6	事業の対象	主に要介護認定を受けていない高齢者の自立生活を維持する。				対象数 170,000 人		
7	事業の目的	要介護認定を受けていない高齢者の自立生活を維持する。						
8	事業内容	元気高齢者、特にこれまで健康づくりや介護予防に無関心であった層に参加を促し、あるく（身体活動）・しゃべる（社会参加）・たべる（食生活）のフレイル予防要素に基づく介護予防プログラムを提供することで、介護予防につながる行動変容を促進し、自身で介護予防に取り組むきっかけを作る。 事業実施に当たっては、民間のノウハウやアイデアにより社会的課題の解決を図り、成果に応じて対価を支払う成果連動型契約の手法を活用することで、活動メニューの固定化や活動場所の確保、担い手不足等の課題に対し、多様な事業を展開するほか、事業の評価検証で得られるデータを今後の介護予防事業に反映させる。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	介護予防分野において、成果連動型の委託契約の手法を活用した事例として先駆的な取組を実施している。						
	9 主な支出先							
10	公民連携・協働事業	成果連動型契約の手法を用いることで、民間のノウハウやアイデアを活用している。						

### II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	総参加人数（年度毎の人数）	人	目標値	1,520	2,200	2,200
			実績値	1,693	2,200	
			達成率	111%	100%	
12	当該指標を選定した理由	これまで健康づくりや介護予防に無関心であった層の参加を促し、行動変容を促進することで、自身で介護予防に取り組むきっかけとなり、自立生活の維持が期待できるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	本事業の総参加人数。支払額決定の根拠となる契約上の成果指標にも基づく目標値。				
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標	
	実施プログラム数（単年度ごと）	件	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	20	40	
			実績値	20	40	
	当該指標を選定した理由	成果指標である総参加人数を達成するためには、多様なプログラムの実施がより多くの参加を促進すると考えられるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	過去の実績から成果指標を達成するために必要と思われるプログラム数を設定。				

## 令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業	事業番号	011-272
-------	---------------------	------	---------

### III. 令和8年度予算要求額

#### 事業コスト

(単位：千円)

13	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	17,290	23,678	13,426	38,305	33,836
	国支出金	8,300	11,367	6,445	18,387	16,241
	府支出金	2,161	2,959	1,678	4,788	4,230
	市債	0	0		0	0
	その他（被保険者保険料）	4,668	6,393	3,625	10,342	9,135
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0		0	0
	一般財源	2,161	2,959	1,678	4,788	4,230

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

14	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算	22,275	2,784		R7	予算	R8	予算
	介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業委託料	R8	予算	29,606	3,701				R8	予算
	介護予防「あ・し・た」プロジェクト業務評価検証委託料	R7	予算	4,000	500				R7	予算
		R8	予算	4,000	500				R8	予算
	プロポーザル委員報酬	R7	予算	0	0				R7	予算
		R8	予算	230	29				R8	予算
	地域展開パイロット事業	R7	予算	12,030	1,504				R7	予算
		R8	予算	0	0				R8	予算
		R7	予算						R7	予算
		R8	予算						R8	予算

#### 債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R8 ~ R10	要求額	70,000
----	----	----------	-----	--------

### IV. スケジュール

#### 経過及び今後の展開

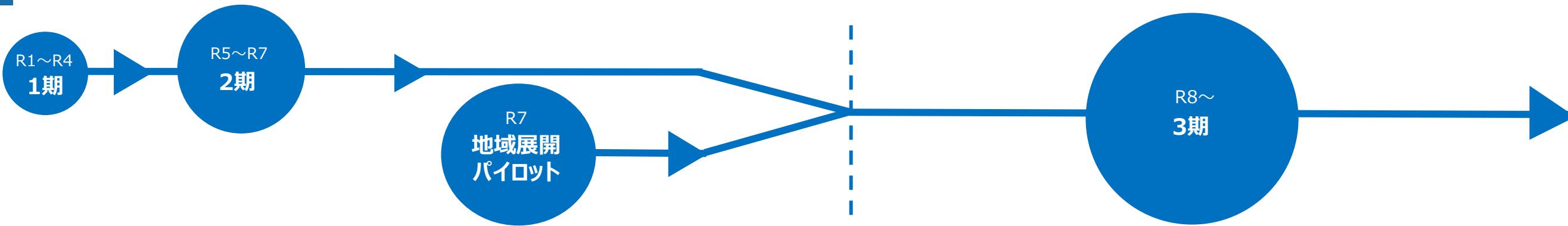
16	R7まで	令和7年度まで複数年契約にて事業実施。 令和7年度まで3年間の事業の成果を評価。 令和8年度以降の契約について検討。
	R8	令和8年度、複数年契約にて事業開始。
	R9以降	令和9年度以降、事業の継続実施。

### V. 要求のポイント

17	要求のポイント	
		多様な介護予防プログラムを実施する委託業務及び事業成果を評価する第三者評価機関への委託業務にかかる必要経費について、予算要求する。

# 第3期 堺市介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業

「あ・し・た」プロジェクト地域展開パイロット事業で構築した施策モデルを全市で展開し、より多くの高齢者が主体的に介護予防に取り組める体制を拡充

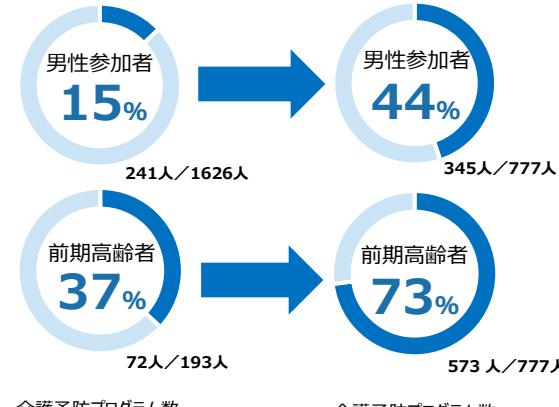


## 第2期の成果

- 男性・前期高齢者など従来の介護予防に無関心な層を惹きつけるプログラムの展開



従来の介護予防事業 「あ・し・た」プロジェクト



## パイロット事業の成果

- 地域主体での自主的な運営を見据えて、地域拠点（通いの場）を中心とした無関心層を惹きつける魅力的な介護予防プログラムを実施

### 1. 地域拠点の設置

- 中区・東区に地域拠点を設置し、より身近な地域でプログラムを展開
- 地域関係者をはじめ、地域包括支援センター、日常生活圏域コーディネーターなど関係機関と連携
- プログラム修了生が地域で活動することで、地域拠点の増加にも繋がっている

	地域拠点数
7月事業開始時	2カ所
9月中旬報告時点	5カ所
展開の可能性がある拠点	21カ所

### 2. 担い手の育成

- 地域拠点のプログラムに参加した方が地域で活躍できるよう支援

啓発プログラム参加人数 : 70名  
継続プログラム参加人数 : 167名  
活躍のプログラム参加人数 : 12名

各地域の「通いの場」で活躍することで、介護予防の更なるインパクト増

■「あ・し・た」プロジェクトのノウハウを地域へ広げるためのプログラムを全市で展開

(展開イメージ)

2区 → 全市展開

### プログラム実施

コーヒー・ボードゲーム教室等



成果指標

～R7

R8  
以降

- 老人会や子ども食堂など既存グループ
- 大学や専門学校
- 活用されていない会館等

### プログラム修了後、地域で活躍

### 地域課題解決へ

プログラム修了生が地域で活躍することで、プログラムのマンネリ化やつながりの希薄、担い手不足の解消へつなげる

### 将来像

- 市内全域に多様で魅力的なプログラムを実施する地域主体の「通いの場」が実現
- 「通いの場」が活性化され、より身近な場所で多くの高齢者が介護予防に参加
- 健康長寿の実現

## 令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	新規・拡充
	事務事業名		担当部署名		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	障害者（児）日常生活用具給付		事業番号	011-156		
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援	課

### I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有 有・無 無	戦略 取組の方向性 指標名 現状値	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～ ①相談支援体制の充実・強化	施策 (4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現 — —		
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連 寄与 する KPI	有・無 有 有・無 無	ゴール 取組 指標名 現状値	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう 障害者（児）及びその家族に対する支援	ターゲット 10.2		
3	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画						
4	事業開始年度	昭和 47 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
5	事業の実施主体	本庁、各区						
6	事業の対象	身体障害者児、知的障害者児、精神障害者、難病患者であって、当該用具を必要とする者				対象数 —		
7	事業の目的	身体等に障害を有するため日常生活を営むことに支障のある障害者児等の便宜と福祉の増進を図る。						
8	事業内容	日常生活に支障のある障害者児等に対し、日常生活がより円滑に行われるよう、必要に応じて介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具といった日常生活用具を給付する。  【費用負担】 受給者は、当該用具の給付に要する費用の1割に相当する額（上限月額24,000円）を負担する。（生活保護世帯、低所得世帯を除く。）						
9	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
10	主な支出先	用具納入業者						
11	公民連携・協働事業							

### II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	定性的な成果目標					
	障害者児等が住み慣れた地域で安心して生活できるようにする					
	当該目標を設定した理由	障害者児が住み慣れた地域で安心して生活できるようにすることで、障害者児等の福祉の増進を図ることができるため。				
	目標に対する実績					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	日常生活用具給付件数	件	目標値 —	—	—	
	当該指標を選定した理由	障害者児等の個々のニーズにあわせて日常生活用具を給付することで、障害者児等が住み慣れた地域で安心して生活できるようになるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値は設定しない。				

## 令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者（児）日常生活用具給付	事業番号	011-156
-------	----------------	------	---------

### III. 令和8年度予算要求額

#### 事業コスト

(単位：千円)

13 財 源 内 訳	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	237,712	235,050	258,151	260,933	277,181
国支出金						
府支出金						
市債						
その他（）						
受益者負担金(使用料、手数料等)						
一般財源		237,712	235,050	258,151	260,933	277,181

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

14 事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算	237,868	237,868		R7	予算		
		R8	予算	254,085	254,085		R8	予算		
障害者日常生活用具【拡充】	R7	予算	23,065	23,065			R7	予算		
障害児日常生活用具【拡充】	R8	予算	23,096	23,096			R8	予算		
	R7	予算					R7	予算		
	R8	予算					R8	予算		
	R7	予算					R7	予算		
	R8	予算					R8	予算		
	R7	予算					R7	予算		
	R8	予算					R8	予算		

#### 債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

### IV. スケジュール

#### 経過及び今後の展開

16	R7まで	平成30年度から 給付品目として2品目(①人工内耳用電池／充電池・充電器、②埋入型人工鼻)を追加 令和5年度から ・人工呼吸器用外部バッテリー（蓄電池を含む）を新規追加 ・既存用具について性能、基準額等を見直し（特殊マット・特殊寝台・訓練用ベッド）
	R8	「紙おむつ等」の対象者に「療育手帳A（知的障害により排尿・排便の意思表示等が困難な方）」を追加 「視覚障害者用拡大読書器」の性能及び対象者を見直し
	R9以降	継続実施

### V. 要求のポイント

17	要求のポイント	給付品目について下記のとおり見直し要求する。 「紙おむつ等」の対象者に「療育手帳A（知的障害により排尿・排便の意思表示等が困難な方）」を追加 「視覚障害者用拡大読書器」の性能及び対象者を見直し

## ■令和8年度 拡充内容

### （1）「紙おむつ等」の対象者を拡大

#### 拡充前の対象者

原則3歳以上で次の各号のいずれかに該当する者

- (1) ぼうこう・直腸機能障害でストマ着用不可の者
- (2) 6歳以前に発症した脳原性運動機能障害があり、排尿・排便の意思表示が困難な者

以前の制度である補装具は身体障害者・難病の方を対象とした制度  
→ 紙おむつの対象者から知的障害者が抜け落ちていた。

#### 本市の課題・他市の現状

- 重度知的障害者のうち、知的障害により排尿・排便の意思表示等が困難な方は現対象者と同様の状態と言えるが、知的障害であるという理由により対象となっていない。
- 政令市の大半が知的障害者を対象としている、または拡充の方向（R6時点11市→R7時点14市）。
- 国による十分な財政措置がされていないにもかかわらず大半の政令市が実施。

#### 拡充内容

次の方を新たに給付対象とし、現状対象となっている方と同水準の障害状況の方を支援する。

- 療育手帳A所持者**で常時（24時間）紙おむつを使用し、かつ、**知的障害により以下の全てに該当する方**
- ・排尿・排便の意思表示等が困難
  - ・自力でトイレに行くことができず、かつ、自力で便座に座ることができない
  - ・介助による定時排泄ができない

## ■令和8年度 拡充内容

### (2) 視覚障害者用拡大読書器の見直し

## 課題

#### 現行の対象者・性能

##### ○対象者

視覚に係る身体障害者手帳を有し、本装置により文字等を読むことが可能になる者

##### ○性能

画像入力装置を読みたいもの（印刷物等）の上に置くことで、簡単に拡大された画像（文字等）をモニターに映し出せるもの

全盲の方（画面出力では文字を認識できない）について対応できていない。

画像処理のみ。  
音声読み上げ機能のみの製品について対応できない。

#### 見直し

##### ○対象者

視覚に係る身体障害者手帳を有し、本装置により文字情報等を得ることが可能になる者

##### ○性能

画像入力装置により、簡単に拡大された画像（文字等）をモニターに映し出せるもの又は活字を文字として認識し音声信号に変換して出力することができるもの

→音声による情報も含めることで、全盲の方の情報アクセシビリティの向上につながる

## 令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名 地域・職域連携事業				事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	事業番号	011-194
					健康推進課	課

### I. 基本情報

事業の位置付け						
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連  寄与 する KPI	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉～Well-being～	施策  ③健康を支える地域社会の形成
			有	取組の方向性	72.3% (2024年度)	目標値
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連  寄与 する KPI	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット 3.4
			有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進	特定健康診査（職場の健康診断や人間ドックを含む）を受けていると答えた人の割合
3	事業開始年度		平成 19 年度	点検対象年度	令和 12 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		健康増進法			
事業の概要						
5	事業の実施主体	本庁、各区（保健センター）、協定企業、市内企業				
6	事業の対象	就業している市民、市内企業 等			対象数 450,000	単位 人
7	事業の目的	協定企業や民間事業者等と働く世代の課題を共有し、健康増進活動に自ら取り組む市民を増やすことを目的としている。				
8	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・堺市における健康課題を共有するため、協定企業との会議を開催する。</li> <li>・協定企業等と連携した啓発等の取組を実施する。</li> <li>・市内企業向けの健康経営に関するセミナーを開催する。</li> <li>・健康経営に取り組む企業を対象とした登録制度を開始し、その従業員や他の企業、市民に対する健康増進の活動を支援する。</li> <li>・堺市内の中小企業に対して、医師や歯科衛生士を派遣し、就労者対象歯科検診を実施する。</li> </ul>				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先					
10	公民連携・協働事業	協定企業の顧客を対象とした各種健(検)診の啓発やアンケートの実施、協定企業と協働した健康チェックイベントの開催				

### II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)  企業と連携した取組によりアプローチできた人数	単位 人	実績 令和6年度 目標値 実績値 達成率	実績見込み	目標	目標 点検対象年度 令和12年度
				令和7年度	令和8年度	4,800
12	当該指標を選定した理由	企業と連携した取組により、行政のみの取組ではアプローチが届きにくい働く世代を含む幅広い層に対して健康増進の啓発が実施できるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	過去実績及び新規の取組である市内企業への健康経営推進業務の見込みから算出				
12	活動指標(成果を上げるための手段)  企業と連携した取組の実施件数	単位 件	実績 令和6年度 目標値 実績値 達成率	実績見込み	目標	
				令和7年度	令和8年度	
	当該指標を選定した理由	企業等と連携した取組は、幅広い層の市民に対する啓発につながると考えるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	過去の取組実績に加え、今後の予定も含めた企業と連携した取組件数。				

## 令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	地域・職域連携事業	事業番号	011-194
-------	-----------	------	---------

### III. 令和8年度予算要求額

#### 事業コスト

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	決算	決算	決算	予算	予算要求
事業費 (a)	179	309	395	427	7,058
国支出金	0	150	186	213	3,922
府支出金					
市債					
内訳					
その他（ ）					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	179	159	209	214	3,136

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
	R7	予算	134	67		R7	予算	22	11
事業費内訳	R8	予算	142	67	委託料	R8	予算	41	21
	R7	予算	105	53		R7	予算	0	0
	R8	予算	198	53		R8	予算	6,580	2,950
	R7	予算	82	41		R7	予算		
	R8	予算	34	18		R8	予算		
	R7	予算	54	27		R7	予算		
会場借り上げ費	R8	予算	63	27		R8	予算		
	R7	予算	30	15		R7	予算		
	R8	予算	0	0		R8	予算		

#### 債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

### IV. スケジュール

#### 経過及び今後の展開

R7まで	協定企業の担当者が一堂に会する担当者会議を開催し、企業と連携した啓発等を実施した。 協会けんぽと連携した事業所向けの健康経営に関するセミナーを開催した。また、健康経営の取組に関して、他市事例を調査した。
R8	これまで実施していた健康づくりパートナーの登録制度を廃止し、健康経営に取り組む市内企業の登録制度を開始する。
R9以降	継続実施。

### V. 要求のポイント

17	要求のポイント	令和6年度からスタートした「さかい健康プラン」のKPIとして、健康経営に取り組む企業数を設定しており、これは前計画には含んでいなかった新たな目標である。これまで実施していた企業と連携した取組に加えて、市内企業の健康経営を支援するための取組を令和8年度より開始する。具体的には、健康経営に取り組む市内企業の登録制度を新たに開始し、登録勧奨の一環として、従来実施していた健康経営セミナーの内容を充実させるほか、周知にも力を入れる。また、登録した企業に対しては、専門家による支援を行い、取り組みの定着を後押しする。さらに、中小企業を対象に歯科医師や歯科衛生士を派遣し、検診や歯科口腔保健指導を実施する就労者対象歯科検診を実施する。これらの新たな取組にかかる経費を、従来の取組に加えて要求する。  ※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標
----	---------	--

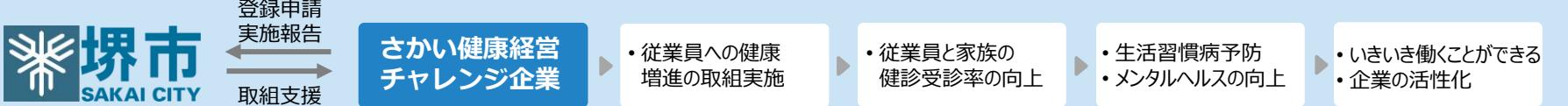
## 健康経営の必要性

- ・ 健康経営は、従業員の健康と企業の生産性向上を両立させる経営戦略で、従業員の健康増進は、活力向上・離職防止・生産性向上を通じて企業の活性化につながる。
- ・ 中小企業では従業員の健康が業務に直結しやすく、健康経営の効果大。
- ・ 人口減少・高齢化による労働人口の減少に対応するには、就労世代の健康維持が重要な課題。

## 内容

健康経営に取り組む企業を対象とした登録制度（健康経営チャレンジ企業（仮称））を創設する。健康経営チャレンジ企業に対しては、取組を進めるための実施計画作成支援や健康に関するメニュー提供等、健康経営推進のための支援を行う。これらは、市、協定締結企業、委託業者の強みを活かして実施する。

### 取組イメージ



### 取組内容

#### 健康経営チャレンジ企業の取組支援（新規）

- （市、協）登録企業への支援内容の充実  
（委）健康経営の専門家による登録企業への実施計画作成支援

#### 健康経営チャレンジ企業への登録勧奨（新規）

- （市、協）関連企業等への啓発  
（委）健康経営セミナーの開催・SNS等による情報発信

#### 健康経営に関心をもつための働きかけ（R6～）

- （市、協）産業振興局や協定締結企業と連携した啓発

※ （市）…堺市によるもの （協）…健康増進に関する協定締結企業等によるもの  
（委）…業務委託で実施するもの

## 背景・課題

- ・ 就労世代は行政の健康啓発が届きにくく、職場を通じた健康増進の取組が有効であるが、中小企業は、資金や人材の不足により、外部支援が必要。中小企業が多く加入する保険組合では、特定健康診査の受診率が低く、特に被扶養者の受診率に課題がある。改善には企業を通じて従業員と家族の健康意識を高める働きかけが重要。
- ・ 健康寿命の延伸のため、特定健診受診率の向上を図る必要がある。

